

## エネルギー政策・原子力発電に関する緊急要望

政府の需給検証委員会は、関西電力管内で最大需要の想定に対して供給力が8月に14.9%不足するとの試算を示しているが、エネルギーは経済活動にとって不可欠の基盤であり、安定的な供給がなければ、将来の経済成長に向けての設備投資などの思い切った計画を立てることもできず、産業の空洞化を加速する事態は避けられない。また、医療機関への影響を含め、府市民の安心・安全を脅かす事態となりかねない。地域の雇用を促進し地域経済を活性化させることが不可欠である現在、電力不足による計画停電や電力使用制限令の発動、電力料金の引き上げは地域経済を疲弊させ、特に中小企業に大きな影響を及ぼすことになる。

京都経済界は昨年来、関西電力の節電要請に対して真摯に取り組み、その要請に応えてきた。今後も最大限の努力は惜しまないつもりであるが、それは事業活動に支障をきたす計画停電等の事態をなんとしても避けたいという思いからである。

京都経済界としては、以上の観点から政府に対して、次の通り緊急要望を行う。

### 〈電力不足に対する暫定的措置〉

今夏の電力不足が現実となり、計画停電など経済活動に支障が出るのを避けるための暫定的な措置として、我々京都経済界は、今夏の需給対策のためにも大飯原発3・4号機の早急な再稼働を強く要望する。

### ・信頼のおける中立的機関による専門的な意見の取りまとめ

原子力規制庁もしくは原子力規制委員会の早期設置が必要である。少なくとも福島島の事故で明らかになった課題を踏まえ、同規模の地震・津波が発生した場合、放射能が漏れることなく安全に停止させるための基準を、中立的な機関が専門的な見地から明らかにし、そのための対策を早急に講じるべきである。その上で、政府は国民に対し、地域経済・地域社会への影響も踏まえた上で我が国にとって最善の選択をとったという科学的根拠を示し、強い決意と責任を持って再稼働の必要性について国民に理解を得るべきである。

### ・中長期的なビジョンの提示

中長期的には、我が国が現実には抱えている課題を直視し、それを解決するためのエネルギー政策を根本から見直していく必要があると考える。電力需給問題のみならず、エネルギー安全保障、企業の流出、地球温暖化問題への対応など総合的な観点から、技術的、経済的に実現可能で骨太なビジョンを早急に提示すべきである。

また、再生可能エネルギーや創エネ・省エネ技術などの新産業の育成を最重要課題として国をあげて支援・推進するべきである。

以上

平成24年5月15日

内閣総理大臣

野田 佳彦 様

経済産業大臣

枝野 幸男 様

京都商工会議所

会頭 立石 義雄

京都経営者協会

会長 位高 光司

社団法人 京都経済同友会

代表幹事 田辺 親男

代表幹事 長谷 幹雄

公益社団法人 京都工業会

会長 服部 重彦